

立命館大学教育開発推進機構への期待 ースピード感ある教学改革の推進のためにー



2014年度最初のニュースレターの発刊にあたり、新たに教育開発推進機構長に就任いただいた米山裕氏（教学部長・文学部教授）より、現在の立命館大学の教学課題と教育開発推進機構への期待について座談会形式で語っていただきました。

- ➡ 出席者： 米山 裕 （機構長、教学部長、文学部教授）
沖 裕貴 （教育開発支援センター長）
山岡 憲史 （接続教育支援センター長）
安岡 高志 （教育開発支援センター副センター長）

安岡：最初に米山機構長より、現在の立命館大学の教学課題について簡単に紹介いただきたいと思います。

米山：現在の大学を取り巻く状況としては、教学の国際化の推進が大きな課題です。本学は、丁寧な議論をしながら教学政策を進める文化を持っていますが、学長のリーダーシップの下で迅速な改革を進めることも求められています。

本日は、教育開発推進機構のニュースレターに掲載する座談会ということですので、教育の質向上についてお話をしたいと思います。立命館大学ではこの間、各学部・研究科において教育目標・3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の策定やカリキュラムマップ・科目概要・シラバスの作成に取り組んできました。同時に、法令・規則厳守の徹底を図り、諸規程の整備が進んでいます。これらの取り組みは非常に重要であり、きちんと進めなければならないことなのですが、同時にこれらに縛られて新しい取り組みがしにくいという学部・研究科の閉塞感が生じていると感じています。他大学で取り組んでいるような新しい改革の動きに立命館大学がついていけない状況も生じ始めています。

CONTENTS

- | | |
|---|--|
| 01-03 立命館大学教育開発推進機構への期待
—スピード感ある教学改革の推進のために— | 06 シリーズ【教育の質保証】
/ 法学部におけるFD茶話会の取り組みについて |
| 04 センター報告
/ リテラシー教育における学習支援の歩みについて | 07 シリーズ【接続教育】
/ 世界にはばたく人材を |
| 05 第三者の意見紹介
/ アカデミックに固執しない日本語リテラシー教育の可能性 | 08 Peerのこえ
/ “気づき”と学びあいの生まれる場所 |
| FD glossary
/ リテラシー教育 | コラム
/ 微笑みの国、タイ王国 |

教育の質向上を目指した改革の推進は、現在の高等教育にとっても立命館大学にとって最も基本的な課題です。現在あるルールを無視するのではなく、みんなで議論してそのルールを改訂し、前に進むことが求められています。現在、教学部ではいくつかのテーマを設定し、改革の推進に向けて大きく踏み出す問題提起をしています。今、必要なのはスピード感のある改革の推進です。

例えば、各学部・研究科における教学改革やそれとシンクロした形での教学支援策の検討を進めていますが、全学的には学年暦のあり方が重要です。学年暦は、どのように学生を受け入れ、国内外の多様な体験学習に送り出し、世界で活躍する力を付けて卒業させるのかを規定するという意味においては国際化推進に関わる極めて根本的な制度課題です。また非常勤講師に教学の大きな部分を依存している現状は、一大学の努力で改革が進められる課題ではなく、関西地域の大学と連携をして改善を進めていかなければなりません。



米山 裕 | 教育開発推進機構長

沖：教学改革を推進する際には、教育開発推進機構の活躍できる場面が多くあるのではないかと感じています。教学のP D C Aを回していくことも重要な課題です。現状では全学の閉塞感を助長する機関として教育開発推進機構が受け取られているのかもしれません、機構の役割は全学の教學改革を支援することにあるので、積極的に活用していただければと思います。

山岡：多様な学生を受け入れている現状では、初年次教育や入学前教育がますます重要になっています。接続教育支援センターではこの間、アカデミック・スキル、特に「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」における教材開発、T A養成に取り組んできました。現在は反転授業への展開や映像教材の準備も進めているところです。学部がどのような要望をもっておられるのかを把握し、学部と連携した教学支援に取り組んでいきたいと考えています。

米山：現在、教育開発推進機構では新任教員研修に取り組まれていますが、この取り組みはとても有意義なものであると感じています。教員は研究を通して得た成果を社会に還元することには慣れています。しかし教育者になる訓練を受ける機会がほとんどないまま大学教員になる現状の研究者養成システムのもとでは、教育については「素人」である面も存在します。研修を通して教室で教えることの原則を学び、それを教室の実践の中で具体化する、そのような営みに個々の教員が自立的に教育に取り組むことによって学部教學が深化していきます。新任教員研修は今年で6年目ですが、10年たつと大学が変わると思います。非常に楽しみであり、期待しています。

伝統的なF Dについてもまだ工夫が必要です。いい授業をし、いい学生を育てた教員の顔は輝きます。小さな工夫を積み重ね、共有していくことが重要です。立命館大学の教養教育では400名を超える大規模講義が多数存在しています。教養教育を担当する教員は苦労しながらやっているのが現状です。大規模講義のコンサルタントに対する要望も存在すると思います。

学修支援についても重要な課題として認識しています。多様な学生がいますので、学生をいくつかの分野に類型化し、その特性に応じた支援が必要であると思います。具体的な支援のあり方については現在暗中模索の状態です。学生の実態もきちんと把握できていないのが現状であろうかと思います。学部と機構で実施している「学びの実態調査」を様々な教学データと結びつけて、学部ごとの教学支援、学修支援をより良いものにすることも機関の大切な役割であると思います。

沖：学修支援については、学生の実態を踏まえた提案が必要であると思います。機関では学生の実態を踏まえたりアルな実態調査に取り組んでいきたいと思います。F Dについても教えることの楽しさ、教えることにより教員が充実感を持てるようなF Dに取り組みたいと思います。ただ、授業コンサルタントは他大学の事例では失敗している事例が多い取り組みです。問題のある授業にF D支援者が入ることが多く、F Dポリスと揶揄されることもあります。新任教員研修プログラムの中ではマイクロティーチングや公開授業の参観は好評です。

安岡：どの大学でもFDは教員からは不人気です。何か構えてしまうところがあるのかもしれません。京都大学の事例ですが、「授業診断」に取り組んだところ希望者が殺到していたようです。

米山：インタラクティブな小集団授業への支援もこれから求められる課題です。1回生基礎演習は学生に授業の選択権がありません。学生は指定されたクラスで学ばないといけません。どのようにクラスをファシリテートするのかについて教員が力量を高めること、教材の選択や利用の仕方等について標準化を進め、学部の教員全体で共有していくことが求められます。

山岡：先ほど話したことですが、機構では【日本語の技法】での教材開発を行っています。これを活用いただくことで標準化も共有化も進むと思います。学部が問題意識をもって機構やセンターを活用していただきたいと思います。

米山：学部では問題意識は持っているのですが、それを解決可能な課題とし、学部のプロジェクトとして取り組む設定をすることがなかなかできないのが現状だと思います。学部執行部体制を拡大し、数名の副学部長を置くようになって以来、年齢も経験年数も浅い教員が副学部長として学部教学改革の先頭に立たざるを得ない例が多くあります。教員も多様化している中で、これらの副学部長が十分な力を発揮できない状況も生じているケースがあると思われます。しかし、執行部の先生方がやる気を持って学部の議論を主導することがスピード感ある教学改革にとっては不可欠です。若手から中堅までの教員をしっかりと育てていくことは、大学全体として将来に向けて取り組むべき問題です。



沖 裕貴 | 教育開発支援センター長

教育開発推進機構が取り組んでおられる教学実践フォーラムも重要です。今後より多くの教員に参加してもらえばと思います。

安岡：教育開発推進機構には様々なノウハウの蓄積が進んでいます。課題としてはそれを学内で活用する仕組みが整っていないことだと感じています。様々な機会を通して、学部・研究科が機構を活用していただけるような取り組みを進めていきたいと思います。

現在、立命館大学は改革が遅れているという指摘も聞こえきます。教育開発推進機構長でもある教学部長が立命館大学の教学改革の先頭にたってスピード感のある改革を牽引していただくことに大きな期待をしています。また、蛇足ではありますが、全ての計画にP D C Aを導入していただきたいと思います。

米山：高等教育をめぐる状況の動きは大変速くなっています。立命館大学の改革を引っ張るのはまさに立命館大学の教職員です。そのために教職員が力をつけていくことが必要であり、教育開発推進機構の役割もますます重要になっています。私も教育開発推進機構長として教学部長として今後の教学改革を先頭に立って牽引していく決意を固めています。教育開発推進機構も機構の諸事業を通して立命館大学の教学の質向上にむけた改革を担っていただくことを期待して本日のお話のまとめをしたいと思います。



山岡 審史 | 接続教育支援センター長



安岡 高志 | 教育開発支援センター 副センター長

センター報告

Title. リテラシー教育における学習支援の歩みについて

Writer 教育開発推進機構 接続教育支援センター 薄井 道正

本学の初年次教育と日本語リテラシー

立命館大学では、1960年代から他大学に先駆けて、アカデミック・リテラシー教育と学部専門への導入教育を実施してきました。たとえば、「基礎演習」等の初年次小集団教育科目がそれにあたります。しかし、2000年代に入り、学力観の変化やリテラシー概念の再定義（ポスト産業主義社会に応じるコンピテンス・モデル）に伴って、学生の学びと成長に向けた新たな対応を迫られるようになってきました。そして、より丁寧で質の高い学習支援を行っていくために、初年次教育の再構築が必要であるという認識を全学的に共有してきました。また、各学部や教学機関においては、大学での学修を通した学生のリテラシー形成のために、分野に応じて必要とされる基礎的な学力の設定と確保に取り組んでいきました。なかでも日本語リテラシーの育成については、初年次生を対象に複数学部で授業や講座が開講・実施され、リテラシー教育に関する共通の取り組みとなっていました。

「日本語リテラシー共同プログラム開発検討ワーキンググループ」における検討

そうしたなか、それぞれが取り組む課題を共通化して、全学で課題解決に取り組んだのが、2009年4月に設置された教育開発推進機構接続教育支援センターによる「日本語リテラシー共同プログラム開発検討ワーキンググループ」(以下、ワーキング)です。ワーキングは日本語リテラシー科目を開講する複数の学部教員で構成され、加えて高大接続教育の観点から附属校と京都市の高校教員が小委員会のメンバーに入りました。そして、半年間のワーキングにおける検討の結果、リメディアル的な文章作成のスキルではなく、学生自らが問い合わせ、考え、表現するといった主体的な姿勢と論理的かつクリティカルな思考力を育成する科目として、「特

殊講義「学びのとびら」を全学横断で試行的に開発・開講していくことになりました。

開発された科目の概要と特徴

当科目は、2010-2011年度の第1期「特殊講義 学びのとびら」の試行期間を経て、現在2012-2014年度の第2期「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」の試行期間に入っています。第2期は、5学部8クラスで開講し、教員5名（専門分野：日本語、英語、数学、心理、社会科学）で担当していました。

第2期のスタートにあたっては、第1期の成果と課題を踏まえて、次のような考え方を基本に据えました。①「考えるに値する問題を見つけ、その問題がなぜ起きているのかについて仮説を立て、その仮説の妥当性を誰もが理解・納得できるような方法で論証・検証し、結論を導く」という学問の基本的な作法を身につけさせる。また、②「世界を把握し、再構築していくために、世界を構成している言葉を獲得していく」というアカデミックな学びの力を育成する。そして、③こうした学問の作法や学びの力を、論文やレポートというフォーマルな文章を書くという訓練によって鍛えていく。そのため、④汎用性のあるオリジナルのテキストや演習教材および効果的な指導方法を開発していく（そのことによって、開講クラスの授業を高いレベルで平準化する）。

このような基本的な考え方方に則って授業を具体化するために、その指導内容の柱としたのがトゥールミンの議論モデルに依拠した「論証の技法」と「パラグラフ・ライティングの技法」の2つでした。なぜなら、特定の専門分野に依存しない、一般的な論証の形式としてもっとも有効性の高いのがトゥールミン・モデルであり、論証を表現化するときにもっとも適した型がパラグラフ・ライティングであると考えたからです。そして、この2つの技法を定着させるために、受講生に課した全9回のレポートは、研修を受けた大学院生が診断し、ループリック評価を付して返却するとともに、ライティング・サポートデスクにおける授業外学習支援とも連動させてきました。

同科目が目指している「日本語リテラシー」は、2008年中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」で示された、学士力を形成する汎用的な技能（コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決能力等）の涵養にも役立つものと考えています。そこで、試行最終年度である今年度は、上記のような経緯と本学における日本語リテラシー科目の現状、および本学学生の日本語リテラシーの実態、さらには他大学の先進事例等を踏まえ、2015年度以降の全学的な支援に向けた取り組みを検討しています。





アカデミックに固執しない日本語リテラシー教育の可能性

Writer 高崎経済大学経済学部 名和 賢美

第三者の意見紹介



Profile

博士（社会学）。専門は、デモクラシー論（古代ギリシアの民主政思想、市民教育論）。高崎経済大学では、2012年度より経済学部カリキュラム等検討委員会の導入教育原案作成チーム・リーダーとして、批判的思考・論理的表現の汎用力育成を目指す、初年次生必修科目の新設に尽力。現在は、2014年度に開講した日本語リテラシー科目的統括者として初年次教育に携わる。

立命館大学の少人数制初年次教育は、全学体制でしかも50年以上にわたり実施されており、導入教育の重要性を強く認識した素晴らしい取り組みです。しかも現在でもさらなる充実を図るべく新たな教育内容の開発に努め続け、このたゆまぬ努力こそが初年次教育に関して半世紀以上の歴史を持つ所以なのでしょう。現行の特殊講義「日本語の技法」でも、「レポート・論文の自立した書き手」となるような諸工夫が施されており、アカデミック・リテラシーの本道を追究する姿勢がよく伝わってきます。

しかしながら、ここであえて検討してみたいのは、なぜそれほどまでに「アカデミック」にこだわるのかという点です。初年次生対象の日本語リテラシー教育であれば、大学生活で間違いなく求められるレポート・論文の作法の修得は、確かに至極当然なことなのですが、他方で、初年次の段階でも、逆に「アカデミック」にこだわらないというスタンスに立つと、実は、大学教育の1つの重要な任務が見えてくるのです。

本学の経済学部でも日本語リテラシー科目の初年次生必修化を、遅まきながら2014年度より開始しましたが、この授業内容を考案する際には、大学生活での必要性を第一とはしませんでした。「アカデミック」を前面に押し出すことなく、むしろ卒業後に必要となる力を初年次から高めようという見地に立ったのです。例えば前期科目「日本語リテラシーⅠ」では日本語の聴く力、書く力、そして読む力を鍛えることを主眼としていますが、「アカデミック」の色が見えてくるのは、全15回中で10回目以降の読み方指導になってようやくです。書き方指導では、レポート作成法を教えるのではなく、弁論の最良の訓練法は「できる限り多く書くことだ」というキケロ（古代ローマの哲学者）の言葉に倣って、人前で話す際に論理性が大きく高まることを目指し、型作文の練習を行っています（実はこの型作文はレポート等にも広く応用できるものです）。

しかも、キケロの念頭にローマ市民の教育があったように、本学の日本語リテラシー科目もまた市民教育という観点に立ったものです。市民教育に関しては、2014年5月開催の政治思想史学会研究会で議論されたり日本学術会議でもその具体的方策について本格的に検討を進めたりしており、今後ますます注目されることでしょう。大学生に母語である日本語を教育する、特に論理的表現の汎用力を涵養することは、市民教育の土台構築という面から見ると、最高学府たる大学の大きな使命と言えることなのです。

FD glossary

リテラシー教育

「リテラシー」とは、広い意味で「オーラリティ（口承文化）」に対する「書字文化」を、狭い意味では「読み書き（識字）能力」を指し、近年では「共通教養」を意味するようになっています。そして、アメリカにおいて「リテラシー教育」は「3Rs（読み書き算）」の基礎技能の教育として展開し、日本においても「学力低下」論争を契機に「基礎学力」（読み書き算）として捉えられてきました。その一方で、「リテラシー教育」は「学校で教育されるべき共通教養であり、社会的自立の基礎となる公共的な教養」（佐藤2012）とも定義されます。また、「基礎学力」を「3Rs」の「基礎技能（道具的技能）」と定義することへの疑問・批判（「道具的イデオロギー」批判）もあります。その背景には、産業社会から情報と知識の高度化・複合化・流動化を特徴とするポスト産業社会への移行があり、そうしたポスト産業社会の「リテラシー」の在り方を示すものとして、OECDが学力の国際標準として提示した「キー・コンピテンシー」という概念があります。この概念は、「知識基盤社会を担う人々に必要とされるものであり、単なる知識や技能だけでなく生活の中で働く能力であり、技能や態度を含むさまざまな心理的・社会的なリソースを活用して特定の文脈の中で複雑な課題に対応できる学力」と定義されます。今日の大学の初年次教育を中心にして「リテラシー教育」が求められる背景には、このような社会変化を伴う大学への人材育成のニーズが反映されているともいえます。

参考文献：

佐藤学『学校改革の哲学』東京大学出版会、2012

SERIES

教育の質保証

法学部におけるFD茶話会の取り組みについて

Writer 法学部事務室 谷口 優美

従来から法学部では、詳細な教学総括や学生の実態分析をおこなう企画委員会以外にも、1回生小集団科目担当者会議を開催し、課題の共有や改善に向けた議論をおこなうなどのFD活動をおこなってきました。

さらに、2008年度に学部教育目標の実現を目的とし、教育実践活動の点検および改善活動を推進する組織としてFD委員会を立ち上げました。なかでも、FD委員会の特徴的な取り組みとして、「FD茶話会」があります。

▶ FD茶話会の概要

FD茶話会とは、教員が1時間程度で自由に意見交換を行う場です。文字通り、飲み物やお菓子を用意し、既存の会議とは異なる形式で開催しています。開催時間は、多くの教員の参加が見込める教授会終了後としています。毎回の茶話会では、年度はじめにFD委員会活動方針を定める中で設定された議論テーマについて、話題提供者による15分程度の報告・問題提起の後、意見交換をおこないます。2008年のFD委員会発足後、多忙な中にあって、年に4～6回開催しており、すっかり定着してきた感があります。

これまでに取り上げたテーマは多岐にわたります。大きくは二つに分類され、法学部各教員の授業内における工夫に関する情報・意見交換を目的としたものと、他部課から話題提供者を招聘する学習会的要素を含んだものがあります。前者については「大講義科目における授業内の学生とのコミュニケーションの取り方」、「WEBツールを活用した授業の紹介」など、後者については「学生対応の基本について」、「接続教育 - 現代の高等学校教育における現状 -」などです。

▶ 学部を超えた取組

なかでも、他部課の教職員にも参加してもらい、法学部内での議論にとどまらない意見交換をおこなってきたことが記憶に残ります。例えば、授業アンケートやmanaba+Rの内容改善に関する議論などがあります。職員同士が業務改善について意見を挙げる機会はありますが、実際授業でツールを利用している教員が他部課と意見交換する場は、意外に多くありません。外部との連携課題も意識した議論を重ねてきたことは、茶話会ならではの取り組みといえま

す。闊達な議論の中からカリキュラム改革のヒントが得られることもあります。学部として組織的に取り組むべき課題をも展望する契機として、茶話会は法学部教学改革にも繋がる重要な役割を果たしています。

▶ 2014年度茶話会の展開

今年度のFD委員会では、2016年度法学部教学改革に向けて、全体のテーマを「小集団教育のあり方および学びの多様性」としています。そして、教学改革の足がかりとするべく茶話会をおよそ月1回開催する予定です。前期にとりあげるテーマは、「法学部生に対する教養教育のあり方」、「法学部生の海外スタディの現状と展望」、「1回生ライティング科目的効果検証」を予定しています。該当する各科目の現状理解と今後の展開について、茶話会での意見交換をふまえ、今後の企画委員会・教授会での議論への接続を目指します。

FD委員会では、今後、学外へのFD調査活動や学生参加の企画等の活動も予定しています。茶話会以外の活動の実現も含め、法学部のFD活動をより活発にしていきたいと考えています。



シリーズ 接続教育

世界にはばたく人材を

Writer 一貫教育部 部長 上杉兼司

一貫教育部では、1法人から2校の Super Global High School (SGH) の指定を受けたことで、中等教育における立命館への内外からの期待の高まりと、それにこたえる責任の重さを感じています。すでに3校が Super Science High School (SSH) に指定されており、理系各学部やR-GIROとの高大連携が先進的に行われてきました。なかでも、立命館高等学校はコアSSH校・科学技術人材育成重点枠採用校として、世界19の国と地域から約30校の海外生徒を招いてのJapan Super Science Fairを開催しています。これは科学分野における生徒の国際化推進のモデルであり、ここでのWorkshopの取り組みは立命館大学理系各学部との高大連携のモデルにもなっています。立命館宇治高等学校では International Baccalaureate (IB) 認定校として、授業の国際標準化に取り組むとともに、文系各学部との高大連携の牽引役をはたしてきました。これらの実績が実を結び、2校が指定されたといっても過言ではありません。このようななかで、今後の高大連携・接続について私たちの考えている方向性をお伝えしたいと思います。

○ グローバル化社会に貢献できる人材育成を必然の結果に

グローバル化した社会に適応できる人材の育成は、官民あげて近年の教育課題となっています。その中で必要なことは、背景の違う人達といかに協働でき、WIN-WINの関係を構築できる力と私は考えます。実は、附属校にはその能力を伸ばすための苦労の連続があったといえます。それは、受験というモチベーションなしに、いかに勉強に向かわせるかということと大きく重なっていたからです。その試行錯誤の過程で、単なる研修にとどまらない国際交流や留学の仕組み、立命館大学・立命館アジア太平洋大学との高大連携、課題研究などが実践されてきました。

課題研究を通してさまざまな壁を経験した生徒は、発表という機会を、それも仲間内ではない大学の先生や先輩の前で発表することで、意欲が高まり、ドミノ倒しのように前進していきます。さらには、海外生徒の前での発表、海外生徒とのWorkshopや共同研究を行える生徒も多数出てきました。ここで最も必要なことは、学ぶための適切なきっかけや時代に即した環境を生徒たちに与えることだと思います。それが実現すれば、グローバル化に適応した生徒たちが必然的に育っていきます。目標や勉強する意義を見いたした生徒が飛躍的に伸びていく様は、教師にとっても大きなモチベーションになり、相乗効果を生みます。これらの積み重ねがグローバル人材を作っていると確信しています。



ギャップターム留学 UBC3ヶ月研修=多文化の中で学ぶ

○ 協働関係を構築する高大連携をめざして

新しい高大接続のあり方として、Project Based Learning(PBL)における大学生や大学院生ともに学ぶPeer Learningにも着目しています。すでに、立命館大学のいくつかの学部と連携して、夏季休暇中などに取り組んでいます。与える、与えてもらうの関係から協働関係へと発展させることで、双方にメリットが生まれます。これらの経験を活かし、日本で初めて、スタンフォード大学が主催するサマーセッションに2013年度14名の生徒を送り出し、参加者たちは同様の学びを経験してきました。このような違う背景をもつ人たち、大学生や大学院生とのPeer Learningから、さまざまな考え方や学び方、リーダーのあるべき姿などを学び、生徒たちは大きく成長します。

○ 海外大学をも高大接続の枠組みに取り込む高大連携を目指して

システムティックな接続教育の仕組みを持つ海外の大学では、ファンデーションコース等の外国人のための入学前教育のコースを持っています。ここでは、大学での学び方を含め、大学の教育に適応する力が養成されます。このような仕組みを日本の高校と大学の接続教育にも応用することが必要だと思います。一方で、この数年、大学の秋入学推進という話題と共に、入学までのギャップタームの有効活用が論議され始めました。しかし、4月入学の日本人であっても、推薦等で大学の合格を果たす生徒にとっては、1月から3月までの3ヶ月間をギャップタームと位置づけられるのではないでしょうか。一貫教育部では、この3ヶ月間を利用して、カナダのBritish Columbia University (UBC) でアカデミックイングリッシュを学ぶ留学を昨年度より制度化させ、14名を送り出しました。その中から、現地でボランティア活動に従事し、300名の聴衆の前でプレゼンテーションを行った生徒もできました。生徒たちの帰国後の第一声は異口同音に「本気で勉強している様々な国出身の学生の中で、自分も真剣に勉強でき充実した。」というものでした。他にもアイルランドのDublin City University 3週間研修も同時に実施されました。立命館の持つ海外ネットワークを活かし、海外大学をもパートナーに巻き込んだ高大接続をさらに推進していくと考えています。

Peer のこえ



“気づき”と学びあいの生まれる場所

障害学生支援室サポートスタッフ 文学部3回生 小出 優子

> サポーターの活動内容

私たち「障害学生支援室サポートスタッフ」は、障害学生の正課授業の補助をしています。聴覚障害の学生に、先生の話す講義内容（音声）をパソコンを使って視覚化してゆくPCテイクなど専門的なものから、肢体不自由の学生に休み時間の教室移動の際に車いすを押す移動サポートまで、活動には様々な種類があります。



> 活動を通して学んだこと（よかったこと、失敗したこと）

私は、1回生のときから支援に携わっているのですが、初めはどこまで手伝えばよいのか、余計なお節介にならないかなど不安なままサポートをしていました。そうした不安は言動に出てしまい、障害学生にさらに大きな不安を与えてしまっていました。

必要なのは、障害学生が何を求めているのかをきちんと理解することでした。相手への「思いやり」とはよく言いますが、それだけでは不十分です。サポート3年目になる今では、周囲の状況や障害学生のコンディションも含め、冷静な判断ができるようになってきました。そのためには相手の目線に立って考えることが必要です。相手が何を求めているのかを理解することはコミュニケーションの基本であり、社会で最も大切な力ではないでしょうか。この力は飲食店でのアルバイトやサークル活動など、障害学生支援以外の場面でも役立っています。そして将来社会に出たときもきっと、私の強みになると思っています。

> 「ピア・サポート団体」としての気づき

あるとき、1人の障害学生からこのようなことを言われました。

「私たちは『サポートスタッフを利用している』という感覚をいつも持っている。サポート制度はありがたいけれど、やってもらえばかりで申し訳ない。」

とてもショックでした。私たちスタッフにしてみれば利用されているどころか、自らの意志で授業サポートを行っているというのに、そのように思われていたことがただただ悲しかったです。

ピア・サポートの本質は「仲間同士の学び合い」です。このひとことにより、障害学生支援室は障害学生とサポートスタッフによる「学び合い」の場であり、決して与える一与えられるの関係になってはならないのだということを再認識する機会となりました。

> 今後の展望

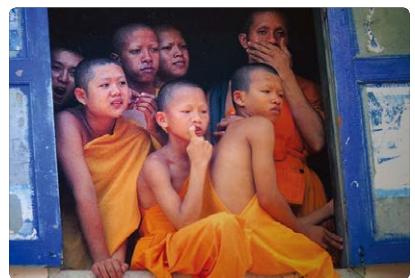
やはりサポートスタッフ同士の連携が重要だと思います。これまで障害学生－サポーターの1対1の支援やサポートスキルに目を向けるあまり、「サポート団体」であるという認識は実際とても弱かったです。しかし、同じ目的を持ち、同じ活動に取り組むものとして、交流の場を開いていくことも団体としての課題だと気付きました。今後はこれまで以上に支援室内でのつながりを深め、団体での支援に力を注いでいきたいと考えています。

コラム：微笑みの国、タイ王国

Writer 教育開発推進機構 教育開発支援センター 林 德治

「微笑みの国」として知られるタイ王国は、年平均気温30°C、日本の約1.5倍の面積と約1/2の人口の立憲君主制国家です。国民の多くは、仏教を信仰し、各地に多くの寺院があります。タイでは、初等教育から寺院で僧侶の修行体験を義務付けるなど道徳教育に力を入れています。親や師を敬い、仲間を愛し、助け、寛容な（タイ語で「マイペンライ」）心を大切にした社会です。その心は、学校でいじめや登校拒否などの問題が少ないことからもわかります。

タイと筆者の関わりは、1991年に大学教員の資質向上（教育方法・技術）を図るJICAプロジェクトに派遣専門家として従事した時から始まります。今回のサバティカルでは、タイ南部にある国立プーケット大学（Phuket Radjabhat Univ.）などで、学生の実態調査や、将来大学教員を目指す大学院生を対象に、授業改善のための研修（PFF: Pre Future Faculty）を実施しました。タイの学生の多くは、卒業後の目標を持ち、友人や家族などコミュニティを大切にしています。個や家族との人間関係を大切にするタイの人々の精神こそが、「微笑みの国」と呼ばれる所以なのでしょう。



立命館大学
教育開発推進機構

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL: 075 465 8304
FAX: 075 465 8318
email: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日:
2014年7月
編集・発行:
立命館大学 教育開発推進機構